

アスミホールディングス(229A)

社会人野球チームを核とした若手人材確保戦略。
既存事業を結集したデベロップメント事業で成長へ
TOKYO PRO Market | エンジニアリングサービス | 会社紹介

BLOOMBERG 229A:JP | REUTERS 229A.T

- 従来総合建設事業、鉄道関連等建設事業、建設資材製造販売総合商社事業をベースとした新規事業のデベロップメント事業が堅調に推移。
- 建設業・建設資材製造業における若年層の人材不足に対し、社会人野球チーム設立で野球へ打ち込める環境を提供しつつ社員として採用。
- 土地仕入から販売まで一貫して取り組めるデベロップメント事業は、若手社員の創意工夫の余地が大きい。同社成長の牽引が期待される。

同社の事業について

同社事業は、①総合建設事業、②デベロップメント事業（2023/11期より開始）、③鉄道関連等建設事業、④建設資材製造販売総合商社事業から構成される。2024/1中間期売上構成比は、①44.1%、②33.9%、③12.4%、④9.6%。同社事業の特徴・強みとして以下の点が挙げられる。

第1に、社会人野球チーム設立を通じたユニークな人材確保・育成戦略である。若年層の著しい人材不足に直面する建設業および建設資材製造業において、学校・大学等の卒業後も野球を継続する意思を有する人材に対して継続の場を提供しつつ、同社グループ従業員として新卒採用を行っている。社会人スポーツチームは、従来は大企業による広告宣伝面が強調される傾向があったなか、同社は能力のある若手人材を確保するための経営戦略の主要な柱として位置付けている。

第2に、必ずしも成長市場とは見なされない業界の中での事業展開・拡大の経営スピードである。2011年創業から企業買収、更に事業拡大とガバナンス強化に向けた持株会社化を経て、2023/11期より、グループ各社の総合力を結集したデベロップメント事業により開発需要の旺盛な関東圏への進出を果たした。デベロップメント事業は2024/11期中間期の売上構成比で既に祖業の総合建設事業に次ぐ柱の主力事業となっている。

第3に、事業構成の変化に伴って外部環境に左右されにくい成長が期待できる点である。デベロップメント事業は、公共工事予算の影響を受ける総合建設事業、大手鉄道会社の設備投資需要に影響される鉄道関連等建設事業と異なり、自社裁量で土地仕入から販売まで一貫して取り組める。若手社員の創意工夫の余地も大きい。同社の成長を牽引しよう。

業績と見通し

2023/11通期（持株会社設立後の第1期）は、売上高が45.42億円、営業利益が39百万円。セグメント別業績は以下の通り。総合建設事業は売上高が32.55億円、セグメント利益が▲20百万円。鉄道関連等建設事業は売上高が7.03億円、セグメント利益が10百万円。建設資材製造販売総合商社事業は売上高が5.82億円、セグメント利益が38百万円だった。

2024/11通期会社計画は、売上高が前期比45.5%増の66.07億円、営業利益が同808%増の3.56億円。当期より単独事業部門とされたデベロップメント事業が第1号新横浜案件4月売却により中間決算で売上高13.53億円、セグメント利益61百万円と堅調に推移。主力の総合建設事業も前期の進捗遅れ工事完了もあり中間決算でセグメント利益2.50億円を計上した。

業績推移

事業年度	2023/11	2024/11F
売上高(百万円)	4,542	6,607
経常利益(百万円)	44	349
当期利益(百万円)	43	228
EPS(円)	12.55	65.64
PER(倍)	60.56	11.58
BPS(円)	103.52	-
PBR(倍)	7.34	-
配当(円)	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	-

(※)2024/2/28付で普通株式1株を1000株とする株式分割を実施。2023/11期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)



フィリップ証券

A member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 760 2024/8/13(終値)

会社概要

2011年8月に、総合建設事業を目的として神戸市に関西タクトを設立。その後、鉄道関連等建設の尾藤建設、建設資材製造販売総合商社の富士コンに対するM&Aを経て2022年12月に持株会社のアスミホールディングスを設立した。

それに加え、若年層の人材不足問題対策を目的として2020年11月に社会人野球チームの一般社団法人アスミビルダーズ(非連結子法人)を設立した。

同社グループの主な事業セグメントは、①総合建設事業部門、②デベロップメント事業部門(2023年11月期より新規事業として開始)、③鉄道関連等建設事業部門、④建設資材製造販売総合商社事業部門から構成される。

2024年8月13日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

①「総合建設事業部門」は、サブコン(ゼネコンから土木工事を請け負う建設会社)として主に関西地方において港湾建設分野など土木工事を請け負う。

②「デベロップメント事業部門」は、総合建設事業を中心としてグループ各社の更なる連携強化とグループ各社を一気通貫する事業を目的とする。開発需要の旺盛な関東圏をターゲットとしている。

③「鉄道関連等建設事業部門」は、JR西日本沿線地域を事業エリアとして鉄道関連工事の仮設工事、土木・コンクリート工事、地盤改良工事等を受注する。

④「建設資材製造販売総合商社事業部門」は、兵庫県の南部エリアを中心に、道路用製品などのコンクリート二次製品の製造販売、付随する商品・資材の販売を行う。

企業データ

主要株主(2024/7/22) (%)
1.谷岡 哲広 100.0
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っていません。